

「2016年 10～12月期業況アンケート調査」結果 (2017年 1月調査)

製造業の景況感は改善するも、先行きへの慎重姿勢は続く

- ・ 2016年 10-12月期の県内企業の「業況判断 DI」は、▲10.1 と4期ぶりの改善
- ・ 製造業のDIが、▲0.5 と前期に比べ 15.4 ポイントの大幅改善

《付帯調査》

◆ 米国の新大統領誕生による自社への影響について (※ 就任前の12月中旬から1月上旬までの調査)

- ・ 経営への影響について「プラス」の影響があるという回答割合(「プラス」+「ややプラス」)が9.3%、「マイナス」の影響は12.4%、「分からない」という回答が54.9%と最も高くなっている。
- ・ 判断に影響した項目としては、「プラス」と回答した企業では「円安」の回答割合が68.8%と最も高く、次いで「米国経済の成長期待」となっている。
「マイナス」と回答した企業では「不透明感」という回答が最も高くなっている。

製造業の景況感は改善するも、先行きへの慎重姿勢は続く

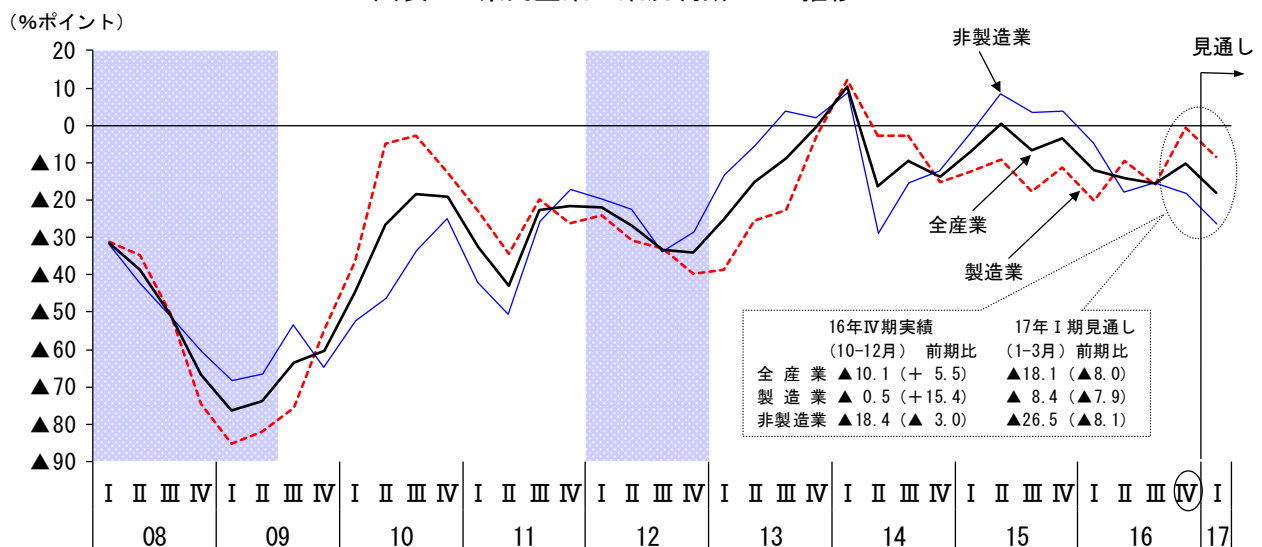
○ 業況判断 DI は4期ぶりの改善

- ・ 2016年10-12月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△10.1と前期(△15.6)を上回り、4期ぶりに改善した(図表1)。前回調査(7-9月期)では、今期は0.3ポイント低下する見通しであったが、実績は5.5ポイント上昇となった。
- ・ 業種別では、「製造業DI」が△0.5と、前期比15.4ポイントと大幅に上昇し、2期ぶりに前期を上回った。一方、「非製造業DI」は△18.4と前期比3.0ポイント低下し2期ぶりに悪化した。
- ・ 2017年1-3月期は、「全産業DI」が△18.1と今期に比べ8.0ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△8.4と同7.9ポイントの低下、また、「非製造業DI」は△26.5と同8.1ポイント低下の見通しとなっている。
- ・ 「売上高」(10-12月期)、「経常利益」(同)は、製造業で前年を上回ったが、非製造業は前年を下回った(図表2、3)。
- ・ 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」はマイナス幅が拡大し、全産業でさらに不足感が強まっている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、全体では概ね適正水準にある(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- ・ 10-12月期は、製造業では米国新政権の政策期待などに伴う円安の進行により、収益が改善した企業もあったほか、中国向けの半導体製造関連需要の持ち直しもあり、DIは大幅に改善した。一方、非製造業は、建設業で民間の建築需要が底堅かったものの、個人消費を中心に弱い動きが続きDIは悪化した。
- ・ 1-3月期は、製造・非製造業ともにDIは低下する見通し。製造業では、当面米国の新政権の政策や英国のEU離脱の影響などの海外動向と、それに伴う為替の行方を見守る企業が多く、慎重な見方が多くなっている。
- ・ 非製造業では、観光関連では昨年の真田丸効果による観光需要の剥落に加え、県内中小企業の設備投資需要の低下や個人消費の弱さを懸念する声が多い。
- ・ 今後、米国の政策の行方とその対応を見極めるにはしばらく時間を要する可能性もあり、先行きに対し慎重な見方が続くことが予想される。

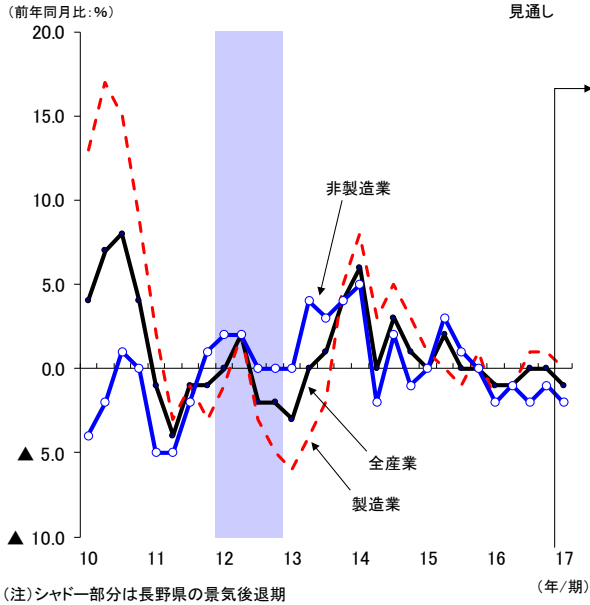
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



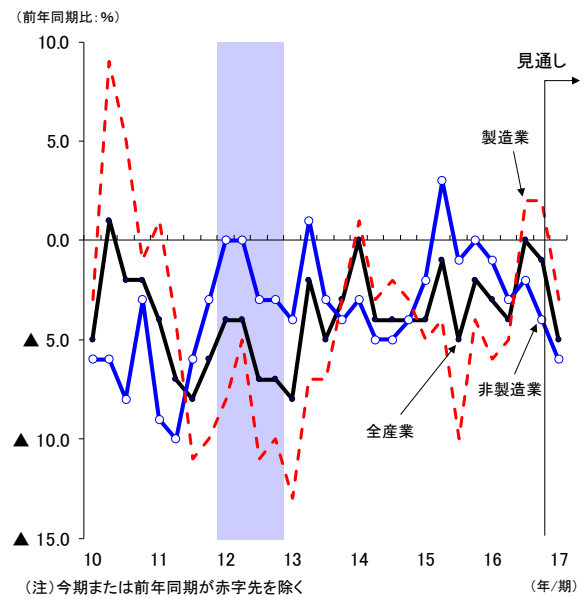
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

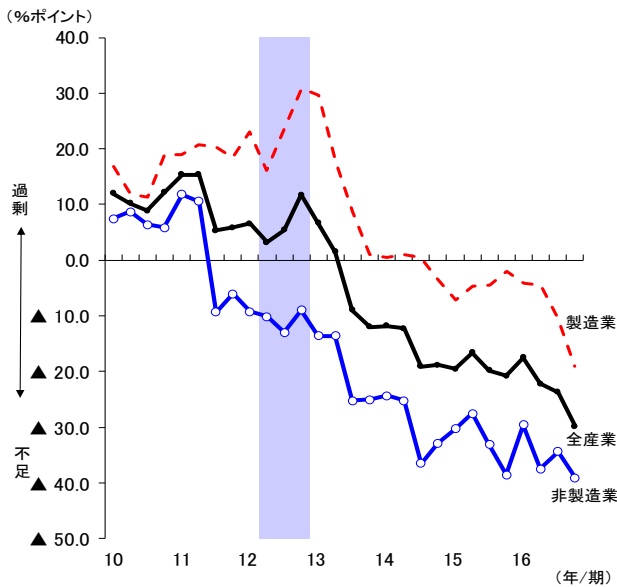
図表2 売上高の推移（前年同期比）



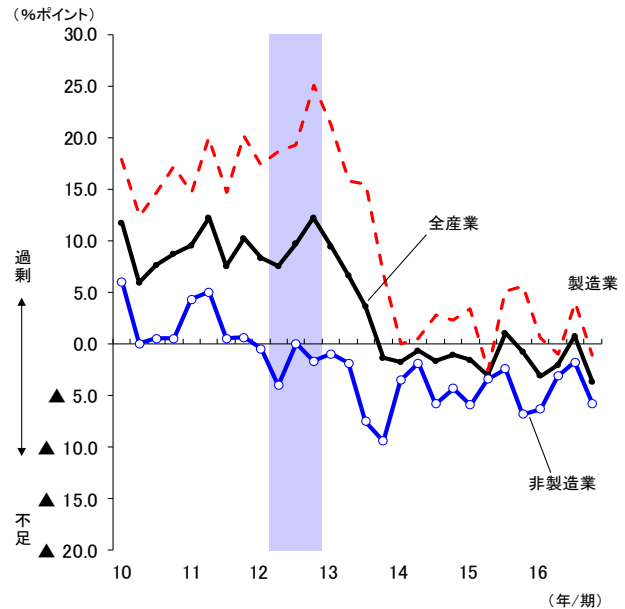
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

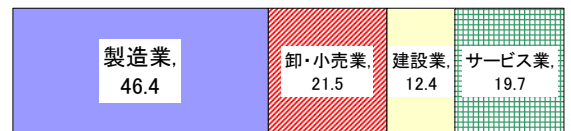
対象期 2016年10～12月期、見通し2017年1～3月期
実施時期 2016年12月中旬～17年1月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 691社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	291	161	82	157	691
	回答先数	179	83	48	76	386
回答率 (%)		61.5	51.6	58.5	48.4	55.9

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2015年 10-12月	2016年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月見通し
全産業	▲3.5	▲12.0	▲14.0	▲15.6	▲10.1 (▲15.9)	▲18.1
製造業	▲11.3	▲20.1	▲9.6	▲15.9	▲0.5 (▲7.9)	▲8.4
非製造業	3.9	▲4.7	▲18.0	▲15.4	▲18.4 (▲22.2)	▲26.5

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 10-12月	2016年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲20.8	▲17.5	▲22.2	▲23.7	▲29.8
製造業	▲2.0	▲4.2	▲4.5	▲10.3	▲19.0
非製造業	▲38.5	▲29.6	▲37.5	▲34.4	▲39.1

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 10-12月	2016年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲0.8	▲3.1	▲2.1	0.7	▲3.7
製造業	5.6	0.6	▲1.0	4.0	▲1.1
非製造業	▲6.8	▲6.3	▲3.1	▲1.8	▲5.8

□ 想定レート (平均)

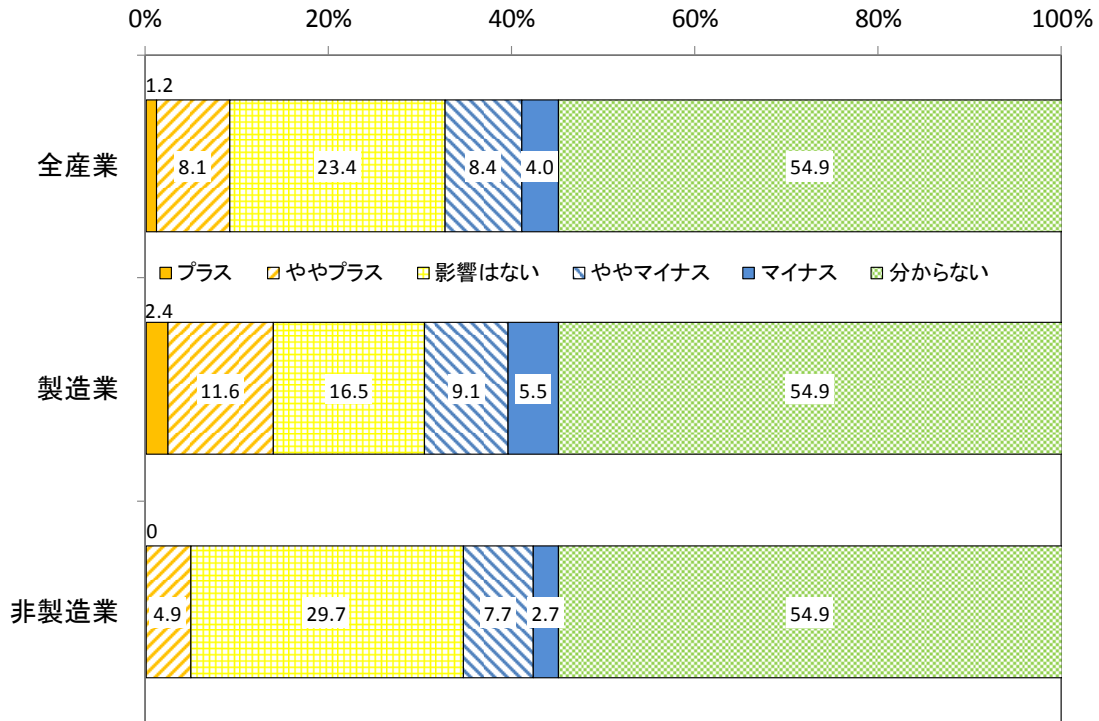
	2016年度上半期	2016年度下半期
ドル円	108.57円 (108.50円)	108.59円 (110.0円)
ユーロ円	119.96円 (120.0円)	116.58円 (116.0円)

※下段の括弧内は中央値

以上

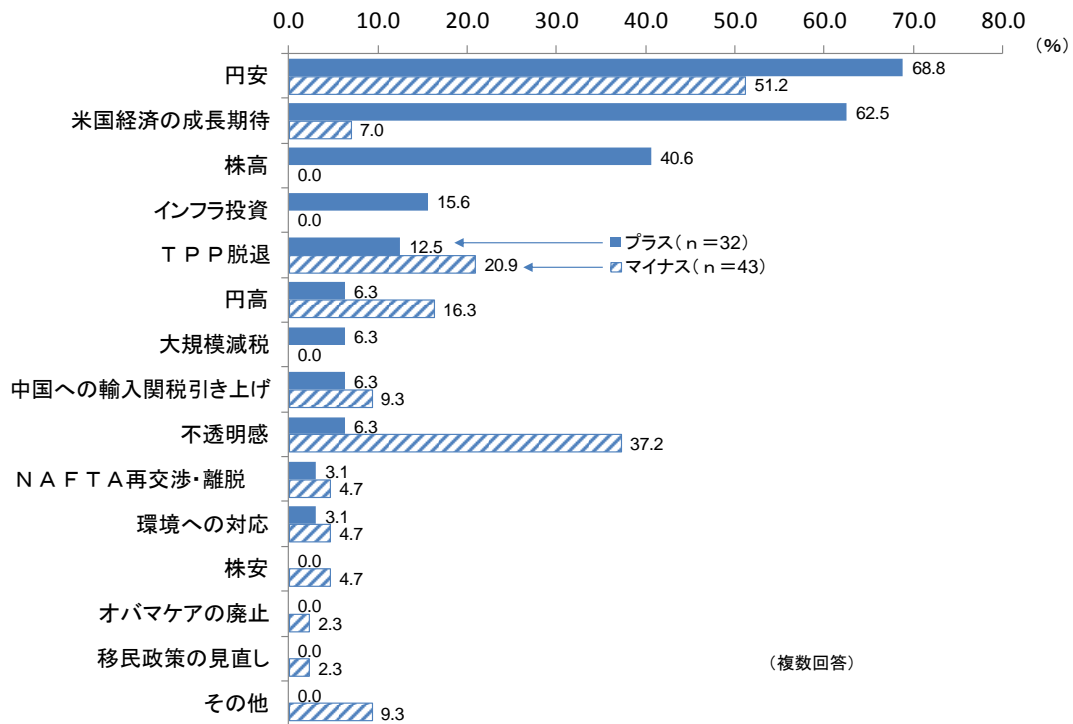
<付帯調査> 米国の新大統領誕生による自社への影響について

■ 米国のトランプ新大統領の誕生に伴う自社の経営への影響



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

■ 上記の問いを判断する上で影響する項目



以上